

コミュニティ研究会（第4回）議事要旨

- 開催日時： 平成19年4月25日（水）14：05～16：10
- 場所： 総務省6階601会議室
- 出席者： 名和田座長、岡庭委員、木原委員、小嶋委員、笹本委員、立木委員、中川委員、仁志田委員、日野委員、渡辺委員、土屋政務官、久保総括審議官、門山審議官、務台参事官

【議題】

- ・ コミュニティ研究会中間とりまとめ（たたき台について）

【議事の概要】

- 土屋政務官挨拶
 - ・ 日本の地域社会が構造変化を起こしていく中で伝統的なコミュニティが作りづらくなっている。この状況をどうしていくのか、国の役割は何なのかというところに、コミュニティの議論は帰結するのではないか。
 - ・ SNS等も出てきていることも踏まえ、現代風のコミュニティをどう作っていくかが最大の課題。
 - ・ 都市の農産漁村の連携をどうしていくのかも重要な問題。
 - ・ 総務省は、地域社会を支えることを使命としている。新たな課題に、財政支援のみならず、どう対応していくかが重要。

- 意見交換等
 - ・ 自動車化の進展によって低密度・拡散的な都市構造が形成されてきている。これにより、日々の触れ合いの薄い交通行動パターンが定着してきた。
 - ・ 自動車化の進展、都市の低密度化の悪循環をどう断ち切るかが課題。
 - ・ 公共交通はふれあいを生むもの。この観点からは、コミュニティバス、ライトレールが有用。
 - ・ 米国等では、適度な密度を持ち、徒歩圏で一通りの生活需要が満たされるまちづくりという「コンパクト・シティ」という概念が出てきている。

 - ・ コミュニティに関して持っていないような人たちの中に、何らかのコミュニティの一員としての自覚をはぐくむにはどうしたらいいのかという論点も重要。
 - ・ とりまとめにおいては、ドライビング・フォースだけでは解決できないよう

- な、限界集落や過疎の問題にも触れる必要。
- ・ コミュニティ活動を行っている人は、誇りといった内面的なものは皆持っている。それをいかに形にするかが課題。
 - ・ とりまとめにおける「住民にコミュニティ活動に参加させる」という表現はおしつけがましい。「いざなう」、「誘発する」が適当。
 - ・ 三位一体改革、地方分権等が進む中であって、自分たちのことは自分でやるということになり、この観点から住民自治が重要となっている。
 - ・ コミュニティ活動の「炎を燃やし続ける」ためには、やはり夢、ビジョン、誇りといったものが必要。制度だけでは不十分。
 - ・ 過疎が進んでいるようなところでは、誇りが持てなくなっている。
-
- ・ とりまとめに、地方自治法上の地域自治区の使い勝手を向上させることを記載することは非常に重要。
 - ・ プラットフォームは千差万別。緩やかな連携から、地域自治区のようなものまである。
 - ・ 地域自治区等は、行政の追認機関にならないことが重要。
 - ・ プラットフォーム等の力が強くなっていった場合に、地方議会はどうなるのかという論点がある。
 - ・ プラットフォームの議論が進むことで、議会や地域の活性化につながるのではないか。
-
- ・ 米国においては、企業が中間組織を通じて行う（地域活動等への）寄付は、日本のそれと比べ、桁が違うほど多額。企業の社会的責任ということも重要。
 - ・ 企業の役割は、まず雇用を確保して税金を払い、その上で、地域コミュニティ活動等の支援も行うということではないか。
 - ・ 日本だけが70～80年代を長時間労働で乗り切ってきたために、今でも、40～50代の労働者がコミュニティ活動にかかわる時間がない。
-
- ・ コンビニエンス・ストアの営業のように、社会が24時間化することで、家庭・地域の絆が崩壊してきている。
 - ・ 国には、コミュニティ活動が行いやすくなるように、個人情報保護法の適切な運用を後押しして欲しい。
-
- ・ とりまとめにおいて、行政と住民の関係については、過度に新自由主義的にならないように、「行政は、市民と協働する姿勢で地域形成をすすめていくべき」という感じにしてはどうか。

- ・ 集落の在り方については、住民による選択を行政がサポートしていくということではないか。
- ・ 児童の山村留学は、非常によいこと。とりまとめにも、引き続き書き込んでおくべき。
- ・ 伸びる機会を与えるのが義務教育。この観点から、武蔵野市は、7泊8日の農村合宿を支援している。

(以 上)